

2022年10月14日

## ウクライナ侵攻 – EUがロシアに対する第8次制裁パッケージを採択 (Ukraine Conflict - EU adopts eighth sanctions package against Russia)

EUは2022年10月6日、ロシアのウクライナに対する継続的な軍事侵攻への対応として、第8次制裁パッケージを採択しました。

多くの規則と決定が発表されました(詳細は[こちら](#)からご覧いただけます)が、クラブとメンバーの皆さまにとって特に重要となるのが、理事会規則(EU)2014/833を再改訂した[理事会規則\(EU\)2022/1904](#)(以下、「同規則」)です。

同規則は、新たに多くの個人・団体の資産を凍結することに加え、海運に特に関連する以下の規定を設けています。

### ロシア船級協会

ロシア船級協会は、同規則の附属書XIXに記載されているロシア国有企業のリストに追加され、第5aa条に基づく制限の対象となりました。これにより、EU事業者は、ロシア船級協会との直接または間接的な取引が禁止されます。ただし、2022年10月7日以前に締結された契約または当該契約の履行に必要な付随契約の履行を可能にするため、2023年1月8日まで事業縮小期間が設けられます。

加えて、ロシア船級協会の認証を受けている船舶は、第3ea条に基づき、2023年4月8日以降はEU諸港に寄港できなくなります。

### 鉄鋼製品

附属書XVIIIに記載されている鉄鋼製品は、第3g条に基づき非EU諸国を含むいかなる国への輸送も禁止されていますが、この対象製品が大幅に拡大されました。

また、附属書XVIIIに記載されている鉄鋼製品のうち、第三国で加工されたものであってもロシア原産の鉄鋼を含む製品については、その輸入または購入を2023年9月以降禁止する制限も新たに追加されました。

これらの規定ではいずれも、EU事業者が保険および再保険サービスを提供することも禁止しています。したがって、(EU域外に拠点を置いているなどの理由から)メンバー自身が同規則の影響を直接受けなくても、こうした活動に従事するための保険カバーをクラブが提供できない可能性がありますのでご注意ください。

なお、特定の鉄鋼製品に関しては、例外・除外規定が別途設けられています。

### 製品リスト

附属書XXIIに記載のロシアに多大な利益をもたらす禁止品目(第3i条)および附属書XXIIIに記載のロシアの産業力強化に寄与する禁止品目(第3j条)のリストが、いずれも大幅に拡大されました。ただし、両附属書の一部の物品

については、2022年10月7日以前に締結された契約または当該契約の履行に必要な付随契約の履行を可能にするため、2023年1月8日まで事業縮小期間が設けられます。

## 原油および石油製品

同規則では、ロシアの原油および石油製品（以下、総称して「ロシア油」）の輸送に関していくつか重要な点を明確にしているほか、G7が計画している価格上限設定とEU制裁がどのように連動するかも説明しています。

以前ご案内しましたとおり、ロシアの原油（CNコード2709 00）および石油製品（CNコード2710に該当するもの）のEU域内への輸送、および当該貨物の輸送に関連する（再）保険の提供は、第3m条によって禁止されていますが、特定の状況下においては、原油は2022年12月5日まで、石油製品は2023年2月5日まで、それぞれ免除されることになっています。

また、これらの貨物のEU域外への輸送に対する保険および再保険の提供も同じく禁止されていますが、第3n条に基づき、いずれの貨物についても保険契約が2022年6月4日以前に締結されている場合は12月5日まで免除されることになっています。すなわち、石油製品については2022年12月5日の時点で、輸送は許可されるものの、保険および再保険の提供は禁止されることになっていたのです。詳細は、EUの第6次制裁パッケージに関する2022年7月28日付Circularをご参照ください。同規則によってこの空白期間の問題が解消され、CN2710に該当するロシア製品の輸送に関連する保険および再保険の事業縮小期間は、2023年2月5日まで延長されることになりました。

また、第3n条(3)では、保険契約が2022年6月4日以前に締結され、保険カバーがこの事業縮小期間末日までに終了している場合には、2022年12月5日以前のロシア原油の輸送および2023年2月5日以前の石油製品の輸送に関連する保険金の支払いが認められることを明確にしています。

## G7による価格上限設定

簡潔に説明すると、G7は現在、油価格の上昇を抑えるために、ロシア油の世界市場への輸出を維持しつつ販売価格に上限（価格は未定）を設けることで、販売によってロシアが得る収入を制限する仕組みを導入しようとしています。保険会社や再保険会社は、上限価格以下で販売される貨物の輸送に対して保険を提供することは認められますが、上限価格を上回る価格で販売される貨物の輸送に対する保険の提供は禁止されます。

この仕組みがどのように機能するかは詳細がまだ明らかになっていません。この点につきましては改めて最新情報をお知らせしますが、同規則では、この仕組みがEUの制裁とどのように連動するかを規定しています。

現状では、ロシアの原油および石油製品のEU域内への輸送は、それぞれ2022年12月5日と2023年2月5日から禁止されますが、当該貨物をロシアから第三国へ輸送する場合は許可されます（ただし、EUの保険会社および再保険会社は輸送に対する保険カバーを提供できません）。

欧州理事会が上限価格について合意し、理事会による修正決定という形で発表した場合、このような輸送は上述の日付から原則禁止となります。ただし、EU籍船がEU域外の仕向地へロシア油を輸送することは認められ、EUの保険会社および再保険会社は、1バレルあたりの購入価格が公表済みの上限価格を超えない限りは、EU籍船および非EU籍船による輸送に対して保険カバーを提供できるようになります。

上限価格が後日変更された場合は、変更日以前に締結された契約については90日間の事業縮小期間が認められます(ただし、その契約が変更前の上限価格を満たしていることが前提です)。

最後に、同規則では、海上安全のために必要な水先案内人サービスの提供、および附属書XXIXに記載されているサハリン2プロジェクトにおける日本への特定貨物の輸送は、第3n条の禁止事項に該当しないことが明確にされています。

再度のご案内となりますが、EU制裁は以下の状況において適用されます: EU領域内(領空を含む)、EU加盟国の管轄下にある航空機または船舶内、所在地を問わずEU加盟国の国民である個人、所在地を問わずEU加盟国の法律に基づいて設立された法人・事業体または団体、EU域内で全部または一部が行われる事業に関与する法人・事業体または団体。

今回の制裁を含め、制裁措置に関してご質問がございましたらお問い合わせください

以上  
(翻訳)ブリタニヤ・ヨーロッパ日本支店

本Circularはすべて英文の日本語訳です。日本語訳と英語版の間に齟齬がある場合は英文の内容を優先下さるようお願い申し上げます。